

平成 27 年第 6 回経済財政諮問会議（5 月 19 日） 議事要旨

（総理発言抜粋）

（安倍議長） 本日は、「経済・財政一体改革」に向けて重点的に取り組むべき各分野の論点を整理していただいた。いずれの分野でも、経済再生や必要な公共サービスを維持しつつ、歳出抑制を実現するため、インセンティブを重視した改革や、公的部門の産業化を進める必要がある。

そのためには、公共サービスの「現状、コスト、政策効果」の徹底した見える化を強かに押し進めたいと考えているので、よろしく願います。

社会資本整備については、民間活力を大胆に取り入れ、マネジメントを含めた効率化を計画的に推進し、経済再生と歳出抑制の両立に向け、最大限努力することが求められる。

国土交通大臣には、選択と集中を徹底するため、社会資本整備重点計画等において、重点分野における優先度、その時間軸を明確化していただきたい。また、PPP/PFI 等の取組を飛躍的に進めていただきたい。

また、関係大臣におかれては、本日の議論を踏まえ、公共施設の計画的な集約・縮減、公的ストックの有効活用等、さらに議論を深めていただきたい。

引き続き「骨太方針 2015」の策定に向け、精力的な御審議をよろしく願います。